



越前町
ECHI ZEN

2009.11. 1
vol.18

議会だより



おもな内容

- ☆ 9月定例会報告 2
- ☆ 一般質問 4
- ☆ 一部事務組合議会報告 … 10
- ☆ 議会活動 11

平成21年度 敬老会

— 宮崎農村環境改善センター —

発行・越前町議会 発行責任者・議長 吉村春男 編集・議会広報特別委員会
〒916-0192 福井県丹生郡越前町西田中13-5-1
TEL (0778) 34-1234 (代)

平成二十一年第二回臨時会

招集 8月7日
会期 1日間

議案審議結果

次の議案が審議され、
いずれの議案も原案通
り可決・承認されまし
た。

① 報 告 ……2件
② 議 案 ……1件

① 報 告 (抜粋)

●平成21年度越前町一
般会計補正予算(第4
号)
補正額 1,189万円
(予算総額)
124億929万2千円
○償還金・還付加算金

(企業の業績落ち込み
による法人町民税の還
付等)
○子宮がん・乳がん健
診委託料

② 議 案 (抜粋)

●平成21年度越前町一
般会計補正予算(第5
号)
補正額
5,229万1千円
(予算総額)
124億6,158万3千円
○償還金・還付加算金
(企業の業績落ち込み
による法人町民税の還
付)

九月定例会報告

招集 9月15日

会期 3日間

(15日・17日)

議案審議結果

次の議案が審議され、
いずれの議案も原案通

り可決・承認されました。
陳情書については不採択
となりました。

① 報告案件…4件
② 議 案 ……16件
③ 陳情書 ……1件

① 報告案件

●平成20年度決算に基づ
く健全化判断比率の報告
について
●平成20年度決算に基づ
く資金不足比率の報告に
ついて

「地方公共団体の財政の
健全化に関する法律」に
基づく、議会への報告

●平成20年度越前町一般
会計継続費精算報告書

●平成20年度越前町公共
下水道事業特別会計継続
費精算報告書

② 議 案 (抜粋)

●越前町国民健康保険条
例の一部を改正する条例
の一部改正について

緊急の少子対策として、
平成21年10月より、当面

2年間の暫定措置として、
全国一律に出産育児一時
金の支給額を4万円引き
上げるもの

●越前町営住宅条例の一
部改正について

●越前町特定公共賃貸住
宅条例の一部改正につい
て

町営住宅の入居資格要
件、同居の承認、入居の
承認ならびに住宅の明渡
請求に関して暴力団員排
除のための条例改正

●平成21年度越前町一般
会計補正予算(第6号)

補正額
2億8,095万7千円
(予算総額)
127億4,254万円

◎総務費

○携帯電話施設整備事業
費(笹川地区)

◎民生費

○子育て応援特別手当
(支給対象児童…約1,
200名・1人につき
3万6千円)

◎衛生費
○越前海岸漂着物回収処
理委託料

◎農林産業費

○越前水産地活性化支
援事業補助金
○学校給食畑設置事業補
助金

○県単小規模土地改良工
事費(西田中・小曾原・
樫津地区)

○森林環境保全整備工事
費(越前西部2・3号線)
○越前がにブランド推進
事業補助金

○米の浦漁港改良工事

◎商工費

○天皇・皇后両陛下行幸
啓記念碑設置工事
○越前岬水仙ランド再整
備基本設計委託料

◎土木費

○道路橋りょう維持補修
工事(町道志津線・栃川
地係)

○町道舗装修繕工事(町
道中央線外5路線)
○街路植栽工事費(町道
朝日西田中線)

◎消防費
○鯖江・丹生消防組合分
担金

◎教育費

○越前中学校校内LAN
整備工事費

●平成21年度越前町国民
健康保険事業特別会計補
正予算(第1号)
補正額
116万1千円
(予算総額)
19億9,699万2千円

○後期高齢者支援金(被
保険者1人あたりの支援
金の上昇などによるも
の)

●平成21年度越前町介護
保険事業特別会計補正予
算(第2号)
補正額

1,236万8千円
(予算総額)
18億9,614万3千円

○返還金

●平成21年度越前町後期
高齢者医療事業特別会計
補正予算(第1号)

補正額 95万3千円
(予算総額) 2億2,360万4千円

●平成21年度越前町簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)
補正額 109万6千円
(予算総額) 6億4,272万1千円

○大溜浄水場急速ろ過機排水弁取替修繕料

●平成21年度越前町公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)
補正額 1,134万8千円
(予算総額) 12億4,755万8千円

○公課費(消費税及び地方消費税)

●平成21年度越前町集落排水事業特別会計補正予算(第2号)
補正額 793万4千円
(予算総額) 5億1,654万円

○公課費(消費税及び地方消費税)

●公の施設の指定管理者の指定について

越前町の公共施設(4施設)に指定管理者の指定を行うもの

② 越前町立城崎南保育所



城崎南保育所

社会福祉法人 慈攝会
理事長 河瀬雄二
平成22年4月1日から27年3月31日まで

① 越前町立陶の谷保育所



陶の谷保育所

社会福祉法人 四ヶ浦保育園
理事長 高田久代子
平成22年4月1日から27年3月31日まで

④ 越前町国民宿舎かれい崎荘及び越前温泉露天風呂日本海



国民宿舎
かれい崎荘

露天風呂
「日本海」

株式会社 F&E
代表取締役社長 渡辺良一
平成21年10月1日から26年3月31日まで

③ 越前町立織田保育所



織田保育所

社会福祉法人 四ヶ浦保育園
理事長 高田久代子
平成22年4月1日から27年3月31日まで

●平成20年度越前町各会計歳入歳出決算認定について

平成20年度越前町一般会計歳入歳出決算ほか9特別会計、3事業会計の決算認定に関する議案は、9人の委員で構成する決算特別委員会を設置し、これに付託して閉会中の継続審査としました。

決算特別委員会

委員長 島田 欽一
副委員長 黒田 文男
委員 内藤 俊三・飛田 良一
木村 繁・鈴木 文夫
北野 正勝・安井 賢二
山本 清道

●人権擁護委員候補者の推薦について

山田 佐九治(円満)
大西 由美子(江波)

③陳情書

国民宿舎かれい崎荘の指定管理者制度導入の「方針白紙撤回」を求める陳情書は、産業土木常任委員会に付託されました。開会中に、同委員会が審査が行われ、「不採択」とする委員長報告が提出されました。この委員長報告を全員賛成で承認しました。

9月定例会

一般質問

現在の行政組織は必要か



井上 信雄

問

関町長は、2期目の町政を担当するに当たり、行財政改革の断行を大きな柱に掲げ、各総合事務所の廃止など行政組織の改編に着手している。

しかし、現在の行政組織は、8部門、16課、13室、3住民サービス室が設置され、行財政改革どころかそれに逆行しているように見える。行財政改革を進めているうえで、現在の行政組織が本当に必要なのか。また、将来的にどう考えているのか町長の所見を伺いたい。

答

町長

合併から4年間は、町内の融和と一体感の醸成を図ることを、最大の課題として町政を進めてきました。

合併当初の行政組織は、

10部門32課8室で、管理職数は50名でした。

その後、財政上の課題や事務事業の処理方法、予算編成の事務体制等に問題があったため、19年度に入って大幅な組織の機構改革や人事異動を実施しました。

さらに、今年の4月1日には総合事務所を廃止して、本庁への事務事業の集約を図りました。また、近年は行政課題が多種多様化しており、効率的かつ迅速な対応が求められています。そこで、今回、子育て支援課や社会福祉支援室、行政改革推進室、住宅政策室を新設し、人事異動を実施しました。

その結果、行政組織は8部門、16課、13室及び3住民サービス室となり、管理職の数は、理事級8名、課長級33名の併せて41名となっています。この4年の間で、理事級2名、課長級7名の併せて9名の管理職が減っています。

行政改革が遅々として

進まないというご指摘ですが、その理由として行政課題が高度化、多様化していることや地方分権が進む中で、国から事務がおりてきている事があげられます。そうした行政課題に適切な対応や充実した行政サービスを提供していくためには、スクラップ・アンド・ビルドが非常に大事であると思います。

今回の行政改革の中で総合事務所を廃止したことは、大きな英断であったと思います。特に、事務事業の取り扱いが本庁と各総合事務所で重複している部分を無くし、予算編成事務が効率よく出来るようになった点は、行政改革を進める上で非常に大きな成果で、恐らく今後の行政改革の7割近くは成功したと思っています。

また、将来の組織機構のあり方はその時々の行政課題や政策方針、行政需要、財政状況、職員数などで柔軟に対応していくべきだと考えています。現時点で将来のベストの組織機構を想定するということは、極めて困難であると思います。

職員の今後の採用計画は

問

本町の20年度決算で、人件費の総額が30億円近くにも及んでいます。職員数が今年4月1日現在で、人口が2万から3万人の県内の他の自治体と比較すると、本町は人口2万4千人に対して370名と、他の自治体よりも極端に多い。さらに臨時職員157名を加えると527名にもなる。一刻も早い改善が求められているところである。

来年の3月には、約15名の方の退職が見込まれると聞か、来年度の職員の採用計画はどうなっているか。また、現在進めている公の施設の指定管理者の民間委託等を活用して、思い切った臨時職員の削減を図る必要があると思うが、来年度において臨時職員数をどの程度にするつもりか伺いたい。

答

町長

定数管理はなかなか難しい課題です。近年、

住民のニーズも多様化、高度化していて、行政課題も増えている中で最小の職員で最大の効果を発揮しなければなりません。正職員の人件費は、17年4月に26億5,200万円でしたが、20年度決算では、25億4,800万円になっています。この4年間で、1億400万円余り削減されています。

また、臨時職員は144名で、これは織田病院の臨時職員36名も含めた数です。他の自治体と比較しても、決して本町が多いとは思いません。主に管理人、看護師、保育士の方です。

今後の職員の採用計画は、今年度末に一般職員を含めて15名程度の退職が見込まれます。その退職者数に対して、一般行政職は2名、看護師2名の採用を計画しています。また、本定例会においてお諮りをしています指定管理者の候補者の指定にご承認いただければ、23名の臨時職員の退職も見込まれます。

宿泊施設は本当に必要か



山 野 幹 夫

答

町長

糸生中学校が廃校となり、この空き校舎を有効利用して糸生地区の活性化を図ることが課題となりました。「中学校再

問 糸生中学校再利用
改修工事の内訳
を見ると、宿泊施設が含まれているが、今なぜこの宿泊施設が必要なのか。町内には多くの宿泊施設があり、合宿の誘致であれば丹生高校同窓会館や泰澄の社などの公共施設もある。2億円も改修費をかけてまた指定管理者に任せるのか。財政が逼迫している中、何を考えているのか理解出来ない。宿泊施設を取り止めれば工事費も半分になり、今後の維持管理費も少なくなる。宿泊施設を造る理由を伺いたい。

利用検討委員会」で検討いただいた提言を踏まえ、地元から児童館の機能を兼ね備えた地区公民館と青少年の健全育成を目的とした宿泊機能を備えた施設に改修を行い、糸生地区の活性化と生涯学習の振興を図りたいという要望があり、実施するものです。

白紙撤回は出来ないか

問

民宿旅館女将の会から議員宛の手紙が届きました。その内容は、国民宿舎かれい崎荘の指定管理者の導入を中止して欲しいという内容

でした。

指定管理者導入について町が説明会を開催すると聞き、9月3日まで待ったが行われなかった。そこでやむなく「指定管理者導入の方針白紙撤回を求める署名運動」を行い、9月7日に1,839名分と9月10日に追加で190名分の署名を町長と議長に提出しました。

越前地区には民間の宿泊施設が61軒以上ある。景気が低迷する中で、高い固定資産税を払い一生懸命働いて生活している。しかし、指定管理者には固定資産税や修繕費が免除される等の優遇措置がある。私たちはその施設と競争をしなくてはいいけない。私たちの払った税金が投入されお客は取られ、踏んだり蹴ったりとはこのことである。公営の国民宿舎の廃止が進む中、町民を圧迫してまで存続していくのはなぜか。

越前町が合併して4年

半経ちますが「合併してよかったと言われる町になつていないと思いますか。

私たち町民の声が少しでも町長に届いていますか。町民の声に答えるのが議会議員の仕事ではないですか。町長の提案を丸のみするばかりでなく、地域住民、地域産業のことを考える議員になつてもらいたい。」と書いてあった。私も本当にそのとおりだと思う。

指定管理者の導入が脅威となつている。2,000名以上の署名を重く受け止め、指定管理者の導入を白紙撤回して、もう一度練り直すつもりはないか伺いたい。

答

町長

白紙撤回は出来ません。行政改革を進めていく上で、白紙撤回をすることがあると、今後行政改革を推進していくことは非常に困難です。

民宿旅館の女将さんな

どや2,000名以上の反対署名がされたということも大きな問題である。

しかし、今、民営化することというのがなぜ地域の民宿や旅館の経営に打撃を与えるのか私にはとても理解が出来ません。

山野議員

他の業者が入ってくるというのは地元にとって脅威に思っている。町長ももっと地域観光のことを理解していただきたい。

地域活性化基金に 対する考えは

問

合併後、越前地区における公共事業には、一般財源を充てずほとんどが地域活性化基金を使っている。越前地区の地域活性化基金について、町長はどう考えているのか伺いたい。

答

町長

地域活性化基金は条例化されていて、越前地区の活性化を図る事業の実施に必要な資金に充てるものです。6項目の事業の実施に充てる場合に限り、処分が可能です。

合併時は、8億5,000万円の基金がありましたが、現在の残高は、4億2,000万円余りです。

すべて条例に基づいて、予算もすべて議会での議決を受けて使っています。



織田病院に救急車を 配置出来ないか



笠原 秀 樹

問 鯖江、丹生消防組

合丹生分署の完成で、今後町民の安全、安心のために大きな力が発揮されることと思う。現在、越前町管内には3台の救急車が配置されている。その中で、織田病院からの出動要請件数が最も多いと聞くと、織田病院に救急車を配置する考えはないか。

答

町長

現在、公立、私立を問わず病院に救急車を配置して、独自で救急搬送業務に当たっている病院は全国的にもないのではないかと思います。その理由として、車輛購入費

や人件費、維持費等莫大な費用が掛かる事があげられます。そして、診断・治療という病院本来の役割や機能から外れて、業務に支障をきたすのではないかと思います。

町内に配置されている3台の救急車の出動件数は、20年の1年間で744件でした。鯖江管内にも3台の救急車が配置されており、出動件数は1,683件で、これを比較すると、本町ではまだ余力があると思います。災害や火災等で救急業務に対応出来ない時には、消防署の方へ職員を配置して対応に当たる方がベストであると思います。

答

町長

町内には現在、組

問

年々、壮年会や婦人会等の組織数、

災害時の協力体制
は大丈夫か



鯖江・丹生消防組合消防署丹生分署に配置されている救急車

会員数が減少傾向にある。そこで、地区行事や災害が発生した際に、連絡や運営に大きな支障をきたす事が懸念される。地域が一つにまとまり地区行事や災害に力を発揮してこそ、地域力が生かされるところ。組織の減少は、地域力の低下に繋がると思うが、町長の所見を伺いたい。

織数が244団体あり、会員数は約8,900人です。地区別では、朝日地区が最も多く58団体で2,700人、宮崎地区では40団体で1,900人、越前地区は59団体で2,500人、織田地区では87団体で1,800人の会員数です。

近年、少子高齢化の進展や農村・漁村の過疎化、家族形態の多様化・個人化、市町村合併による共同体意識の希薄化等で、その地域の強制力、地域力が低下しています。地域社会による住民サービスの質や水準などが低下

気味で、セーフティネットの強化が大事であると思います。地方分権が進む中で、団体自治や住民自治の重要性が非常に大きくなっています。特に、災害時においては、公助、自助、共助の精神が大事です。地域の自主防災組織の充実や過疎集落支援員の配置に積極的に取り組んで行きたいと考えています。

不妊治療への助成は

問

少子高齢化が叫ばれ日本の将来への

そこで、本年四月に総合事務所を廃止してコミュニティセンターに改めました。地域コミュニティセンターのあり方について、町の職員でコミュニティセンター運営検討委員会を立ち上げ、役割、機能、人員配置などについて検討を重ねています。その概要がまとまり次第、地区住民と懇談会を設け、意見交換をしていきたいと考えています。

不安が囁かれている今日、子どもが欲しくても出来ないのが不妊治療を受けた場合、保険の適用がされないという。治療のたびに高額な費用を支払わなければならず、不妊治療は家計に大きな負担になっているとのことである。町内でもその治療を受けている人がおられるのか。町として

答

町長

その方に対して助成は考えていないのか伺いたい。

特定不妊治療の問題ですが、保険給付が可能な疾患と対象外(自費)の治療があります。多額の費用が掛かる体外受精治療には、1回の費用は30万から40万円ぐらい掛かります。これに対して国や県、町にも助成制度があります。

町の助成の場合、それぞれ掛かった費用から国や県の額を引いた額の半分を助成しています。ただし、年間の総額が50万を超えないことと町税を完納していることを条件にしています。助成期間や所得制限は設けておりません。

町内では、18年は5件、19年度には9件、20年には15件と年々増えてきています。成功率も少しずつ上がってきていますので、これからも積極的に対応をしていきたいと考えています。

越前町の第1次総合振興 計画は達成出来るのか



内藤 俊三

自主防災組織の推進は

問

住民の防災意識を高め、地域防災体制の強化を図るためには、地域における自主防災組織の推進が必要であると思う。

越前町の第1次総合振興計画の中で、平成27年度までに自主防災組織数の達成目標を100団体としているが、現在結成されている団体数はいくつあるのか。27年度までに目標達成への見通しはどうか。

また、現在活動している組織に対して町はどの

ような支援を行っているのか。今後、どのような支援を行っていく予定か町長の所見を伺いたい。

答

町長

現在、町内には自主防災組織は35団体あります。その内訳は、町内会が主体になっている組織が24団体で、残りの11団体は、女性消防隊が主体になっている自主防災組織です。これを地区別で見ると、朝日地区が最も多く19団体あり、宮崎地区では3団体、越前地区では9団体、織田地区では4団体です。朝日地区と越前地区では以前に、災害が発生した経緯があり住民の防災意識も高く、その結果組織率が高くなっていると思われます。町では、第1次総合振

興計画の中で、27年度を目途に100団体の設立を目標値として挙げています。しかし、現在の達成率は、35・5%です。今後とも、この目標値を達成するための努力と、強化策を推進していきたいと考えています。

また、この自主防災組織に対する町の支援ですが、ヘルメットやバールの、あるいは発電機などの防災機材に対する支援が主なものです。この助成は地域コミュニティ助成事業という補助金を使い、年間に30万から200万円の助成を行っています。しかしながら、この補助事業は本町に対して、毎年配分されるといふものでありません。今後は、町の単独事業である地域消火設備設置事業を拡充して、自主防災組織への助成を行って行きたいと考えています。

地域情報化計画の 策定は

問

近年の情報通信技術ICTの進化は目覚ましいものがある。本町では平成27年度までに、インターネット加入率の目標値を75%としている。現在の加入率は何か。さらに、加入率を引き上げるために、どのような方策を考えているか。

また、町の地域情報化整備計画は、第1次総合振興計画の中で、情報基盤の整備としてインターネット以外にも、いくつかの項目が目標指標として挙げられている。いずれ総合的な地域情報化計画の策定が必要であると思うが、この点について町長の所見を伺いたい。

答

町長

地域情報化整備計画の推進状況ですが、平

成21年8月現在で、インターネット加入者は3,802件で加入率は52・2%です。その内訳は、丹南ケーブルテレビを利用した加入者が1,581件、その他の民間事業所を利用した加入者は2,221件です。これは、17年度末と比較すると13・4%増えています。

目標値である75%に向けた取り組みですが、1つ目として、織田地区での丹南ケーブルテレビの開局、これが大きな一つのインターネット加入を増やす要因になっていくと思います。2つ目として、ケーブルインターネットを利用した行政サービスを行っていますので、インターネット接続への基盤整備になっていると考えています。

また、地域情報基盤の計画については、福井県電子自治体推進協議会に本町が加入していますので、「ふくえーねっと」へのアクセスが可能で、これは、様々な行政手続をオンラインで行える電子申請サービスと公共施設の空き状況確認や予約申込を行うことのできる施設予約サービスと併せたものです。

さらに、「平成22年度までに利便・効率・活力を実現できる自治体を実現すること」とした国の新電子自治体推進指針があり、この指針に沿って、今後本町においても電子自治体の構築に向け、積極的に取り組んで行くなかで、地域情報基盤計画の策定を取りまとめたいと考えていますので、ご理解、ご協力をお願いしたいと思います。



新型インフルエンザの 対策は、万全か？



安井 賢二

問 県内各地で新型インフルエンザが猛威をふるい、学校閉鎖や学級閉鎖の措置がとられています。この秋からさらに流行すると予想されていますが、越前町ではどのような対策を実施しているのか伺いたい。

答 町長

町の対応策として4月に、副町長を本部長とする新型インフルエンザ対策連絡会議を開催して、町民への情報提供の一元化を確認しました。5月には、町長を本部長とする新型インフルエンザ対策会議を設けまし

小中学校等にマスクや消毒液も備蓄しています。

さらに、小中学校や保育所、児童館では、手洗い・うがいの励行と合わせて、健康チェックを保護者とともに行って早期発見・早期治療に努めています。

また、発熱センターは、もちろん土曜日・日曜日・祝祭日を問わず、役場に保健師を2名配置して、町民の相談に対応しました。

7月には、国・県の変更方針に合わせて、季節性のインフルエンザと同様の取り扱いとしました。

8月25日・28日に、各部門での対策会議を開き、集団感染に対する注意と予防対策の再確認を実施しました。

それと合わせて、医薬品の備蓄は、織田病院や丹生郡医師会、福井県丹南健康センターと連携をとり、万全の体制を整えました。庁舎や公共施設、

学校閉鎖の基準は

問

集団感染による学校・学年・学級閉鎖の基準と城崎小学校での学校閉鎖に至るまでの経過について伺いたい。

答

教育長

文部科学省より21年8月26日付で、「新型インフルエンザに関する対応について」事務連絡がありました。

その中に、次の3つの対策が明記されています。1つ目は臨時休業の要請、2つ目が学校における基本的な感染防止の徹底・指導の依頼で、3つ目は学校における基礎疾患を有する者等に対する早期受診・早期治療の指導依頼です。

これに基づき、インフルエンザA型陽性者と診断された場合、学校は学校医と相談の上、児童・生徒を7日間の出席停止とします。欠席者の単位

は1学級1クラス単位で設定されていて、この7日間の間に2人目が発症した場合には、関係機関と協議し学級閉鎖・学年閉鎖の措置を行います。さらに、学年をまたいで発症したときは、集団感染が予見できる状況とみなし、協議のうえ学校閉鎖とすることとなっています。

2学期が始まり本町では、集団感染が危惧されることから、各学校に対して児童・生徒への指導や感染予防のための消毒液、石鹸を配布しています。また、生徒ひとりあたり3枚のマスクも備蓄しています。そのほか、感染予防のチラシの配布を行い、感染予防対策の実施・啓蒙を図っています。

しかしながら、城崎小学校で9月11日に6年生1名が、翌日の12日には6年生1名と4年生1名の3名が発症したという

ことで、福井県健康福祉センターと学校医に相談をしました。ちょうど体育大会の期間中で集団感染が危惧されるため、構内の活動状況を考慮した結果、学校から集団感染が危惧されるとの報告があり、教育委員会では慎重かつ迅速に状況を分析した結果、9月13日より16日までの1週間を学校閉鎖にしました。

教育委員会では、今後も学校や福井県健康福祉センターとの連絡を密にしながら、状況に応じ万全に対処していきたいと考えています。



民主党政権に望むことは



黒田 文男

鳩山民主党政権に対する町長の意見、要望を聞かせてください。

答

町長

今後の国政につきましては民主党のマニフェストに沿って進められるであろうと思われる。しかし政権が変わるうとも国の交付金、あるいは補助金に依存しなくてはと自治体運営は不可能であります。町政運営については国政の方針にのっとり、行財政改革を基

問

長年にわたり国政を維持し国体を形成してきた自民政権から、結党16年にしてようやく民主党政権が誕生いたしました。今回の総選挙を総括するに、民主党に期待が集中したと言うより自公政権に対する不信不安が表面化したように思われます。

鳩山新政権のマニフェストには国民生活重視の施策が掲げられております。現実的に実現が困難な所も有りますが一民主党员として応援をするものです。

交付税、補助金を頼りとして進められる地方行政の中で国土開発、整備等の資金が凍結、廃止となる様相が考えられます。



解体される旧宮崎村役場

問

老朽化した各地区の総合事務所を本庁に束ね、コミュニティセンターとして再利用する事業案につき実際に利用する町民の意見や要望が反映されていると確信できますか。そして将来にわたる維持管理を心配するに財政を圧迫する施設がまたひとつ増えるとも考えられます。町長の施政方針にある行政施策に矛盾しませんか。また社会教育を司る教育部門としての意見が平面計画に生かされた内容となっていますか。

答

町長
合併直後生涯学習センターのあり方についての検討会

が行われ、区長会、婦人会、子供会あるいは利用者、社協の代表、そして職員からなる建設計画検討委員会にて十分意見は反映されていると確信します。また本庁若手職員により運営検討委員会が組織され、役割・機能・人員配置・運営についての検討もしているところです。また行政改革についてのご意見ですが、現在ある生涯学習センター・自然休養村管理センター・総合事務所・保健センターをコミュニティセンターに集約、保健センターを児童館として再利用する計画でございますので将来的に見地から行革の目的に沿うものと思います。

答

教育長
検討委員会の中に

コミュニティセンター建設事業は町民の声を反映したものと言えるか

本としながら個別に課題を議員方々と相談しながら進めてまいります。また民主党政権に対しまして

は期待と不安相半ばにして戸惑っております。今後は県の町村会と相まって要請活動を進めます。

保育所民営化は拙速過ぎないか

問

経営管理費用に対して利潤を追求する施設とは違い、最も重要な福祉施設となる保育所の民営化は、単なる財政改革の一環として進めるべきではないのです。保護者、住民の理解は図られていますか。公的機関として本来進める福祉サービスは果たせますか。

答

町長

保護者に対する説明会や懇談会そして各区長との懇談会もふまえて地域住民の理解は十分得ているものと思います。施設の老朽化に保育機能の拡充や正職員と臨時職員間の待遇格

差は正が極めて難しい現状です。今後町立保育所の管理運営におきましては民間のノウハウを活用して内容の充実に努めたいと考えております。

再質問

問

各種団体長との会議や施設の利用者、関係する職員との連携を基に事業の遂行を図られているとのことですが、実際町民の意見は聞かれて居らず、国策に沿ったハコモノ建設に思えてなりません。進め方が拙速過ぎるようには思います。現実はこの議会に於きまして十分な議論はされて居りません。再考する考えはありませんか。

答

町長

各種団体と十分御議論いただいております。それぞれの代表の方々から地域の皆さんへの説明責任はされているものというふうには理解しております。

一部事務組合議会報告

鯖江広域衛生施設組合議会

報告者 北島 忠幸
召集日 8月19日
於 鯖江市議会議場

○平成20年度鯖江広域衛生施設組合一般会計歳入歳出決算の認定について

(歳入11億4,816万円、
歳出10億9,041万3千円、
歳入歳出差引額
5,774万7千円)

【施設利用状況】

し尿処理 15,660kl
前年比 △2.5%
葬祭施設 808件
前年比 △3.5%
廃棄物 32,805t
前年比 △1%

○鯖江広域衛生施設組合情報公開条例の一部改正について

○自動燃焼制御装置更新工事請負契約の締結について

○監査委員の選任について

岩崎昭一氏(池田町)

○専決処分の報告について(交通事故に係る物件損害に対する損害賠償額の決定および和解)
以上、原案のとおり可決承認。

福井県丹南広域組合議会

報告者 安井 賢二
召集日 8月17日
於 鯖江市議会議場

○平成21年度福井県丹南広域組合一般会計補正予算(第1号)
(2,300万円を追加)

○平成21年度福井県丹南広域組合ふるさと市町村圏振興事業特別会計補正予算(第1号)
(443万6千円を追加)

○平成20年度福井県丹南広域組合一般会計歳入歳出決算の認定について

(歳入5億8,492万5千円、
歳出5億5,994万2千円、
歳入歳出差引額
2,498万3千円)

○平成20年度福井県丹南広域組合ふるさと市町村圏振興事業特別会計歳入歳出決算の認定について

(歳入1,682万3千円、
歳出1,228万7千円、
歳入歳出差引額
453万6千円)

○監査委員の選任について

藤井文夫氏(越前町)

安井賢二氏(越前町)

以上、原案のとおり可決承認。

その他、議長に山崎文男氏(鯖江市)・副議長に森田稔氏(池田町)が当選

鯖江・丹生消防組合議会

報告者 山野 幹夫
召集日 8月18日
於 越前町議会議場

○平成21年度鯖江・丹生消防組合一般会計補正予算(議案第11号)

(3,650万円の増額)
議案第11号の消防組合分担金について反対討論があったが、賛成者多数で原案のとおり可決承認。

○平成20年度鯖江・丹生消防組合一般会計歳入歳出決算の認定について

(歳入13億5,451万7千円、
歳出13億1,705万5千円、
歳入歳出差引額
3,746万2千円の黒字)

○鯖江・丹生消防組合情報公開条例の一部改正について

○鯖江・丹生消防組合個人情報保護条例の一部改正について

○消防ポンプ自動車(CD-II型)取得契約の締結について

○消防ポンプ自動車(越前消防団宮崎地区第1分団車)取得契約の締結について

以上、5議案については、原案のとおり可決承認。

北野正勝議員が「関係市町の分担金割合と丹生分署について」一般質問をした。

【消防活動の概要】

火災 20件
救急出動 2,439件
救助出動 75件

公立丹南病院組合議会

報告者 村上 義人
召集日 8月24日
於 鯖江市議会議場

○平成21年度公立丹南病院組合病院事業会計補正予算(第1号)
(9,000万円を追加)

○平成20年度公立丹南病院組合病院事業会計決算の認定について

(収益的収入
34億2,222万6千円、
支出34億2,798万円)

入院患者数 48,972人
前年比 △7.9%
外来患者数 168,115人
前年比 △0.5%

○平成20年度公立丹南病院組合病院事業会計継続費繰越計算書の報告について

○平成20年度公立丹南病院組合病院事業会計の資本不足比率の報告について

○監査委員の選任について
森田 稔氏(池田町)

以上、原案のとおり可決承認。
○公立丹南病院再整備の概要について、次のとおり説明がありました。

【新築病院の計画】

工事着工 平成22年6月
開院予定 平成24年5月
構造・階数
鉄筋コンクリート造7階建
延床面積 14,976㎡
病床数 199床
総事業費 60億円

越前町議会運営委員会研修報告

議会運営委員長 北野正勝

4町村の合併後、それぞれの町村議会の長所を踏襲して議会運営がされてきた。2期目を迎え、豊かで活動あふれる越前町の構築が望まれる。そのためにも、選良された議員一人ひとりが、議員としての能力を十分に発揮し、住民の付託に答えられるように研鑽を重ね、より良い議会運営を目指す必要がある。そこで、

9月28日、29日の両日、東京での議会運営委員会研修会を実施した。

.....

28日午後、東京ビックサイトで開催の「地方自治情報化推進フェア2009」に出席し、特別講演会「次世代電子行政サービスの構想」を聴講した。講師は東京大学大学院教授の須藤修氏で、ヨーロッパ諸国での電子行政サービスの取り組み状況を事例に、今後の電子行政サービスの構想についての講義であった。

講義の中で、「日本はヨーロッパと比較してこの分野で10年遅れている。韓国と比較しても、横綱と幕下の取り組みほどの差があり、せめて幕内まで昇進せねばお話にならない。」との指摘に議員としては複雑な心境であった。確かに、電子行政サービスの導入で、便利な社会になるのだろうとは受

講者の感想でした。

29日午前中、全国町村議会議長会を訪問し、議事調査部長の岡本光雄氏を講師に議会運営委員会研修会を実施した。演題は「新しい町づくりに期待される議会・議員・事務局の活躍」で、今、全国の地方議会が改革へ歩み始め、地域でも新しい風が吹きつつある中で、「自治の要」である議会のあり方が地方分権の鍵を握る。「定例会は年4回」の慣例を撤廃し、「通年議会」の開催にすると年1回の首長の召集で、議会の会期を議決で決定し、議長・委員長が主体的、機動的に会議を開くことが出来る。そうなること、臨時議会は不要となり、議会に諮らない首長の専決が減らせ、常任委員会の活動が活性化され、議案審議のスタイルも変わり住民の参加



講師 岡本光雄氏

は2例目である。

結びに、目指すのは「いい町づくり」。このことは首長も同じはずである。要は役割が違うだけである。議員は「言いにくい事を、言いにくい場所で、言いにくい人に言う」このことが議員の信条であるとの研修内容でした。他にも、当町の抱える問題点について講師に質問して解決の糸口とした。

（所要時間、2時間30分）
また、両日に日本原子力発電株式会社本社と議員会館に県3区選出代議員を表敬訪問して研修を終えた。

東京ビックサイト
受講者（右から）
内藤俊三・木村 繁・
山本清道・吉村春男・
北野正勝・山野幹夫・
鈴木文夫



読みやすい広報を目指して 第70回町村議会 広報研修会

8月25・26日、シェーンバッハ・サボウ（東京都）で、「第70回町村議会広報研修会」が、全国から議会広報担当者約500名が参加し、開催されました。同研修会は、議会広報の向上発展を目的に毎年開催されているもので、本町からも広報委員と事務局員の計6名が参加しました。

文章表現や標記方法、編集テクニックなど読みやすい広報を作るうえで大変参考となる研修会でした。今回の研修で得たものを活かして、町民の方に親しまれる議会だよりをお届けしたいと思います。



全体会での講義

9月11日、韓国百済扶餘郡から金茂煥郡主外20名の方が越前町を訪れました。

今回の訪問は、友好的な「文化観光」の交流を図ることが目的で実施されたものです。

本町からも、議長をはじめ議員多数が出席し、記念品の交換会や参加者全員での記念撮影などが行われました。

越前町を表敬訪問 扶餘郡(韓国)

今後、文化交流を通して更なる国際交流の輪が広がっていくことを期待します。



参加者全員での記念撮影

8月2日、「第34回あさひまつり」に、越前町と友好都市提携を結んでいる愛知県西尾市から、山田議長をはじめ総勢57名の方が来町しました。

今年、愛知県の無形民俗文化財に指定されている『西尾のてんてこまつり』が特別参加することとなり、多くの市民の方の来訪となりました。

『西尾のてんてこまつり』は、農年祭として平安時代から今日に伝わるもので、赤い装束の6人の厄男たち

西尾市議会議員(愛知県)が来訪

が太鼓や米びつ等を担いで行列を行い、そのうちの3人が男根を模した大根を腰につけて「てんてこ、てんてこ」と太鼓の囃子に合わせて腰を振り、奇妙な格好で行進するという大変ユニークな祭りです。

西尾市と旧朝日町は、江戸時代に置かれた天王陣屋という歴史的な背景をもとに交流が始まりました。平成10年からは友好提携を結び、合併後も友好の会をはじめとして多くの交流や災害時相互応援協定も結んでいます。また、議会からも吉村議長をはじめ議



西尾市のてんてこ祭神事

員、事務局員が参加、あさひまつりを通して西尾市議会との親睦を深めました。今後とも西尾市との交流の充実を図っていききたいと思います。

12月議会の傍聴をしてみませんか

日程については、議会事務局にお問い合わせください。TEL34-8712

編集後記

8月の衆議院議員総選挙で民主党が圧勝し、鳩山新内閣が発足、政権交代が行われました。

今後、マニフェストの実行により公共事業や農業政策の見直しなど、本町への影響が懸念されます。私たち議会議員は、「住んでいてよかった、これからも住み続けたいと思える町づくり」の実現のため、懸命に取り組んでまいります。

今後、議会だよりを通して議会での内容をよりわかりやすく、町民の皆様にお伝え出来るよう広報委員一同努力してまいります。皆様のご意見をお待ちしています。

(上杉)

議会広報特別委員会

委員長 安井 賢二
副委員長 黒田 文男

上杉 力
鈴木 文夫
北島 忠幸
村上 義人
島田 欽一
内藤 俊三